

大阪市景気観測調査結果(令和7年10-12月期)

大阪市では、四半期毎に、大阪府と協力して景気観測調査を実施しており、市内企業分の調査結果について独自に分析を行っております。大阪市内の令和7年10-12月期の調査結果の概要は次のとおりです。

なお、大阪府景気観測調査結果については、大阪産業経済リサーチセンターのウェブサイト(<http://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/>)をご覧ください。

※景気動向をよりの確にとらえるため、一部の指標で季節調整値を用いています。

景気は、持ち直しの動きが弱まっている

今期の業況判断DIは、前期比は上昇、前年同期比は下降。来期の業況見通しDIは上昇。出荷・売上高DI、営業利益判断DI、営業利益水準DIは上昇。資金繰りDI、原材料価格DI、製・商品単価DIも上昇。設備投資は弱めながら積極化。雇用不足DIは上昇、来期の従業者数の見通しDIは上昇。

調査結果の要点(令和7年10-12月期)

業況判断…前期比[季節調整後]は上昇、前年同期比は下降

業況判断DI(前期比)は、全体では4.4ポイント上昇し-14.3。業況判断DI(前年同期比)は、全体では0.6ポイント下降し-17.4。業況の主な上昇要因は、「販売・受注価格の上昇」42.6%、「季節的要因」40.1%、「内需の回復」16.8%。下降要因は、「原材料コストの上昇」30.8%、「販売・受注価格の下落」と「内需の減退」いずれも27.5%。

来期(令和8年1-3月期)の業況見通し[季節調整後]…上昇

来期の業況見通しDI(前期比)は、2.6ポイント上昇し-11.7。

出荷・売上高[季節調整後]…上昇

出荷・売上高DI(前期比)は、2.1ポイント上昇し-15.3。

営業利益判断[季節調整後]…上昇 営業利益水準[季節調整後]…上昇

営業利益判断DIは、4.5ポイント上昇し10.2。営業利益水準DI(前期比)は、1.1ポイント上昇し-17.3。

原材料価格…上昇 製・商品単価…上昇

原材料価格DI(前期比)は、6.6ポイント上昇し49.9。製・商品単価DI(前期比)は、4.3ポイント上昇し12.5。

設備投資…「増加」、「減少」とも上昇

設備投資は、「増加」14.8%、「減少」9.6%。前年同期よりも「増加」、「減少」とも上昇。

資金繰り…上昇

資金繰りDIは、1.9ポイント上昇し18.2。

雇用状況…上昇(逼迫感が増加) 来期の従業者数の見通し[季節調整後]…上昇

雇用不足DIは、1.0ポイント上昇し35.3。来期(1-3月期)の従業者数見通しDIは、2.2ポイント上昇し1.3。

設備投資の主な目的…「維持・更新」が最も高く、次いで「合理化・省力化」、「能力増強」

設備投資の主な目的は、全体では「維持・更新」64.3%、「合理化・省力化」24.4%、「能力増強」16.3%。

設備投資資金の調達方法…「自己資金」が最も高く、次いで「借入金」、「補助金」

設備投資資金の調達方法は、全体では「自己資金」77.2%、「借入金」27.9%、「補助金」5.5%。

設備投資が減少またはない理由…「設備投資の一巡」が最も高く、次いで「国内市場の先行き不安」、「内部資金の不足」、「資金調達の困難」など

設備投資が減少またはない理由は、全体では「設備投資の一巡」37.5%、「国内市場の先行き不安」22.0%、「内部資金の不足」20.6%、「資金調達の困難」13.6%、「投資効果の低さ」11.5%、「数年以内に廃業予定」10.1%。

- 調査対象：市内の民営事業所
(農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業およびサービス業の一部を除く)。
- 調査方法：郵送自記式アンケート調査
- 調査時期：令和7年12月上旬
- 回答企業数：973社

業種別回答企業数内訳 令和7年10-12月期

	業種別 企業数 (社)	従業員規模構成比 (%)					
		4人以下	5～19人	20～49人	50～99人	100～ 299人	300人 以上
製造業	200	28.3	26.8	18.7	11.6	9.1	5.6
非製造業	773	45.0	26.4	15.2	5.8	4.8	2.7
建設業	88	37.2	36.0	15.1	4.7	1.2	5.8
情報通信業	34	20.6	32.4	20.6	14.7	11.8	0.0
運輸業	39	10.5	31.6	26.3	18.4	10.5	2.6
卸売業	198	28.9	32.5	25.9	6.6	5.1	1.0
小売業	109	56.6	26.4	5.7	3.8	3.8	3.8
不動産業	82	70.4	17.3	7.4	4.9	0.0	0.0
飲食店・宿泊業	66	69.2	20.0	1.5	1.5	3.1	4.6
専門・技術サービス	157	52.2	18.5	14.0	3.8	7.6	3.8
事業サービス	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他サービス	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
全業種計	973	41.6	26.5	15.9	7.0	5.7	3.3
不明	0						

規模別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大企業	65	6.7
中小企業	897	92.2
不明	11	1.1

注1

- 構成比 (%) は、無回答を除いた有効回答企業数をもとに算出している。
- 従業員数 300 人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は 100 人以上、小売業、飲食店・宿泊業は 50 人以上を大企業とする。(上記の [] 部分)

注2

DI は「上昇又は増加等企業割合 (%)」から「下降又は減少等企業割合 (%)」を差し引いたもので、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

注3

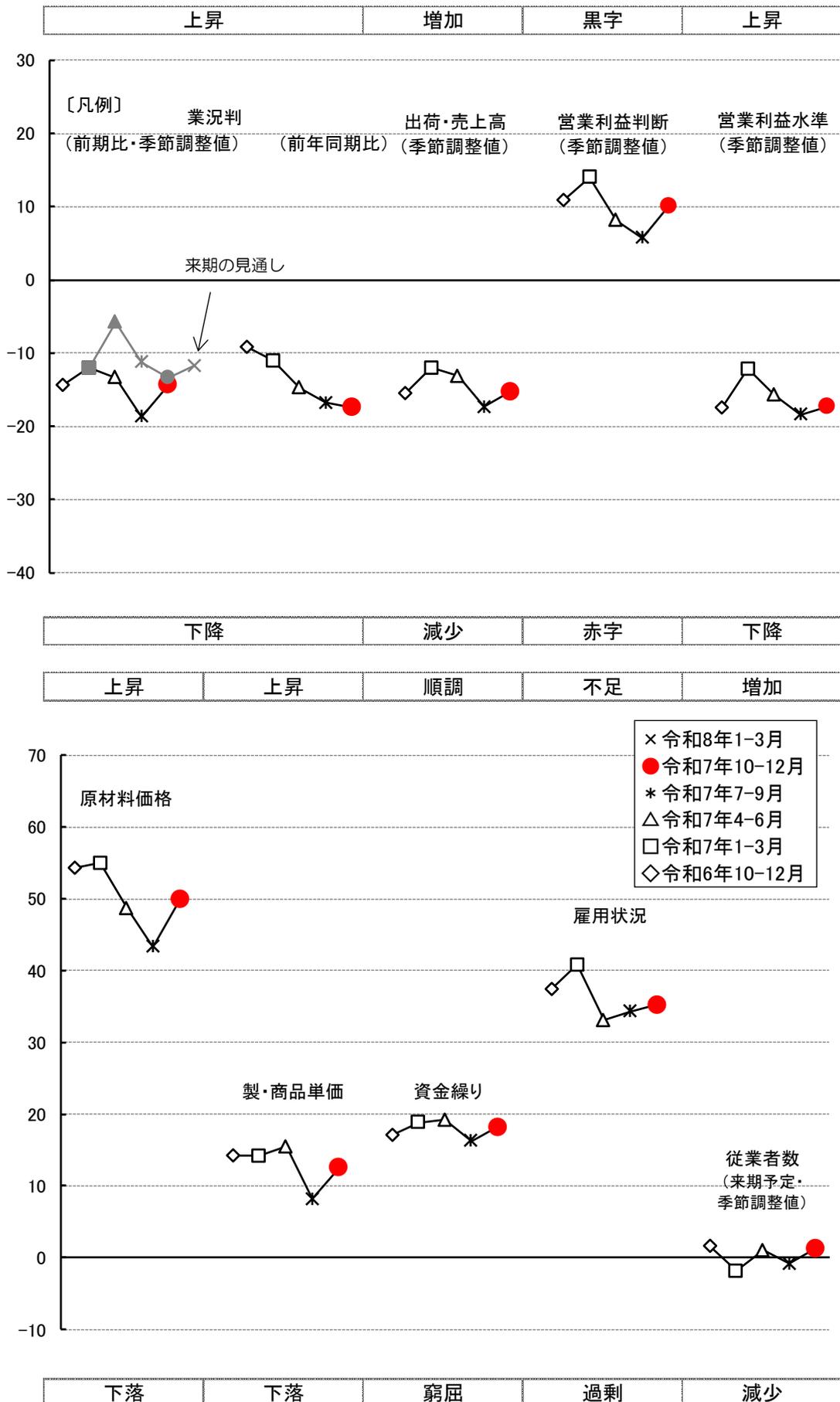
回答割合等の結果数値 (%) は、少数点以下第 2 位を四捨五入して算出した。したがって、内訳の計が合計と一致しないものもある。

注4

業況判断(前期比)、出荷・売上高、営業利益判断、営業利益水準、従業員数(来期予定)の各 DI に対して、X-13-ARIMA による季節調整を実施している〔巻末注参照〕。また、毎年 4-6 月期に季節調整モデルを更新しており、これにより過去のデータが遡及改訂されている。

[調査結果]

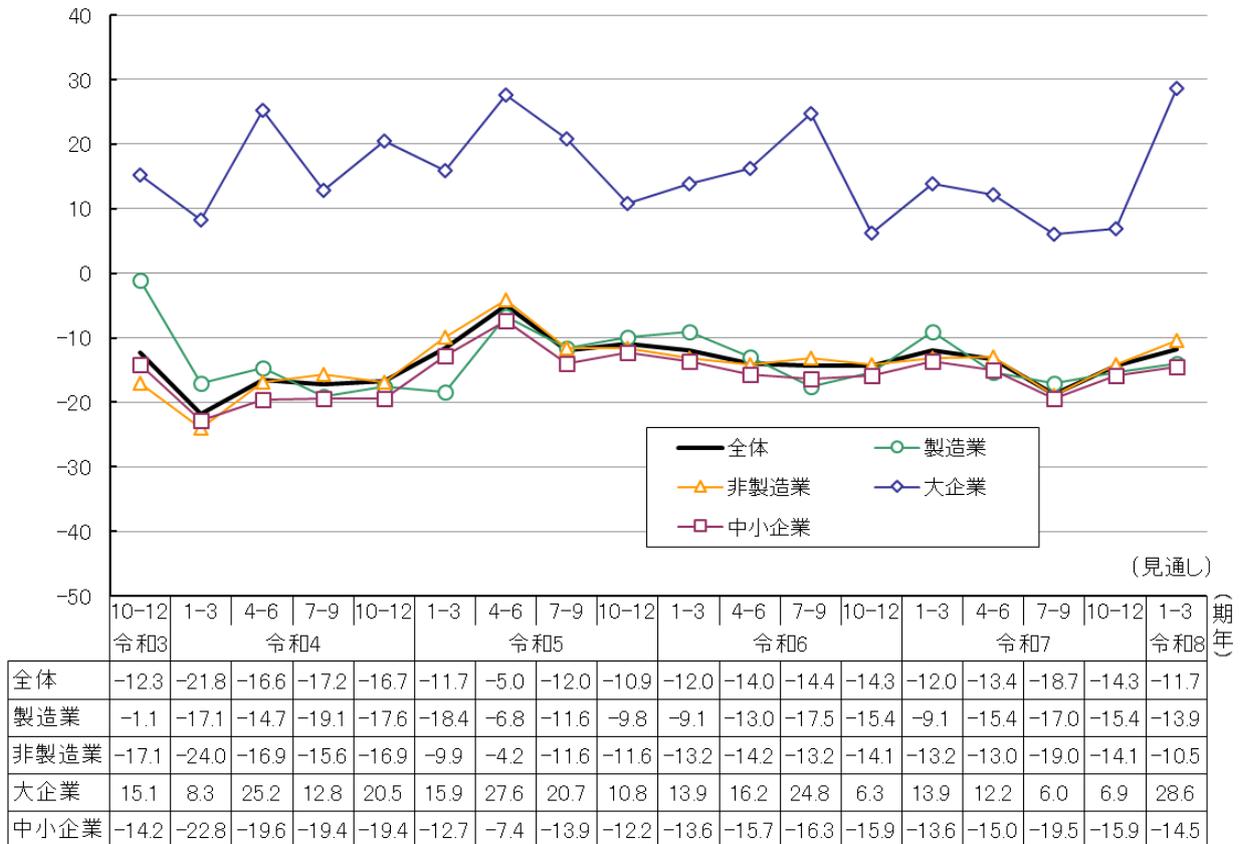
図表1 主な項目のD I (令和6(2024)年10-12月~令和7(2025)年10-12月)



1 企業の業況判断とその影響要因

(1) 業況判断

図表2 業況判断DIの推移（前期比・季節調整値、業種別、企業規模別）



(ア) 今期における対前期比の業況判断（季節調整後）

今期（令和7年10-12月期）の業況判断DI（前期比）は、全体では4.4ポイント上昇し-14.3となった。

- ・ 製造業・非製造業別

製造業は1.6ポイント上昇し-15.4、非製造業は4.9ポイント上昇し-14.1。

- ・ 大企業・中小企業別

大企業は0.9ポイント上昇し6.9、中小企業は3.6ポイント上昇し-15.9。

(イ) 来期における業況見通し（季節調整後）

来期（令和8年1-3月期）の業況見通しDI（前期比）は、全体では2.6ポイント上昇し-11.7となり、持ち直しとなる見通し。

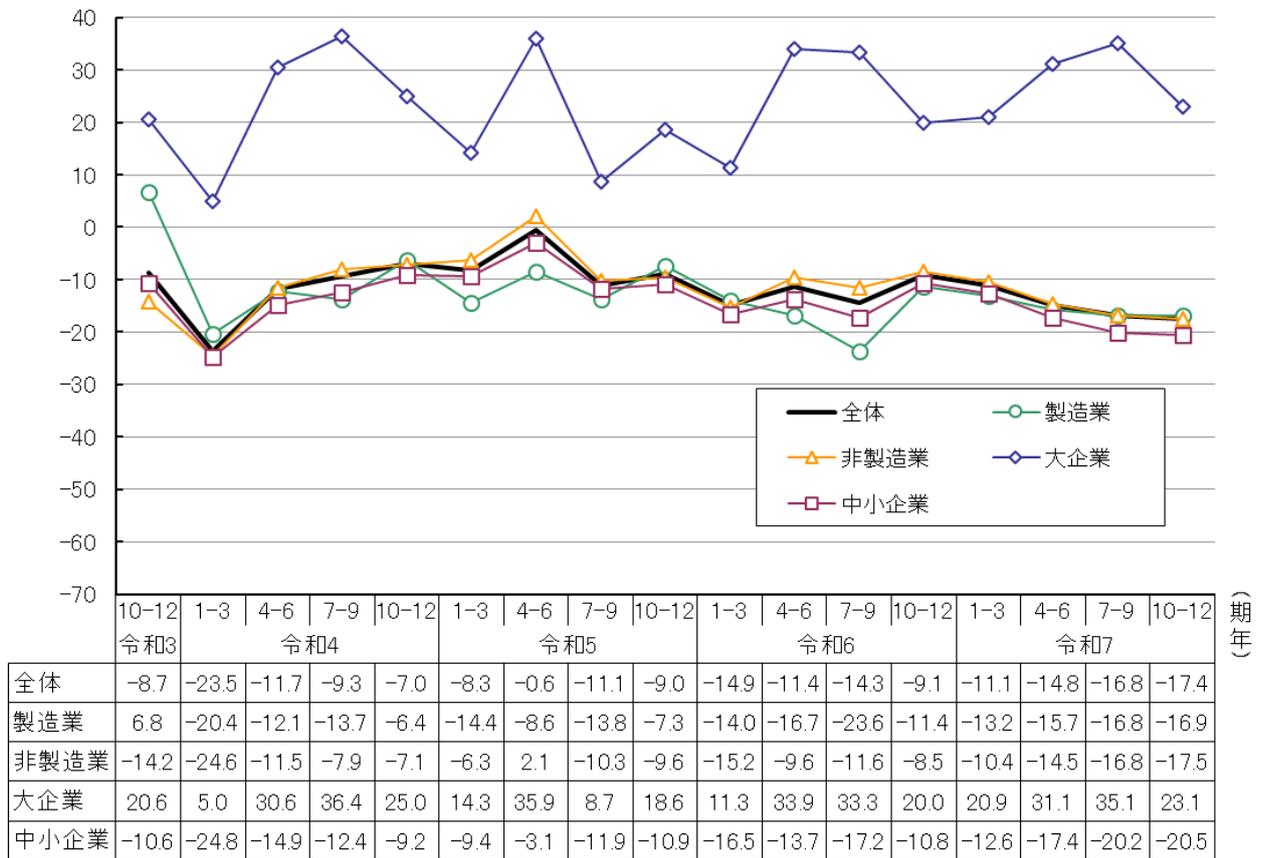
- ・ 製造業・非製造業別

製造業は1.5ポイント上昇し-13.9、非製造業は3.6ポイント上昇し-10.5。

- ・ 大企業・中小企業別

大企業は21.7ポイント上昇し28.6、中小企業は1.4ポイント上昇し-14.5。

図表3 業況判断DIの推移（前年同期比、業種別、企業規模別）



(ウ) 今期における対前年同期比の業況判断

今期（令和7年10-12月期）の業況判断DI（前年同期比）は、全体では0.6ポイント下降し-17.4となった。

- ・ 製造業・非製造業別

製造業は0.1ポイント下降し-16.9、非製造業は0.7ポイント下降し-17.5。

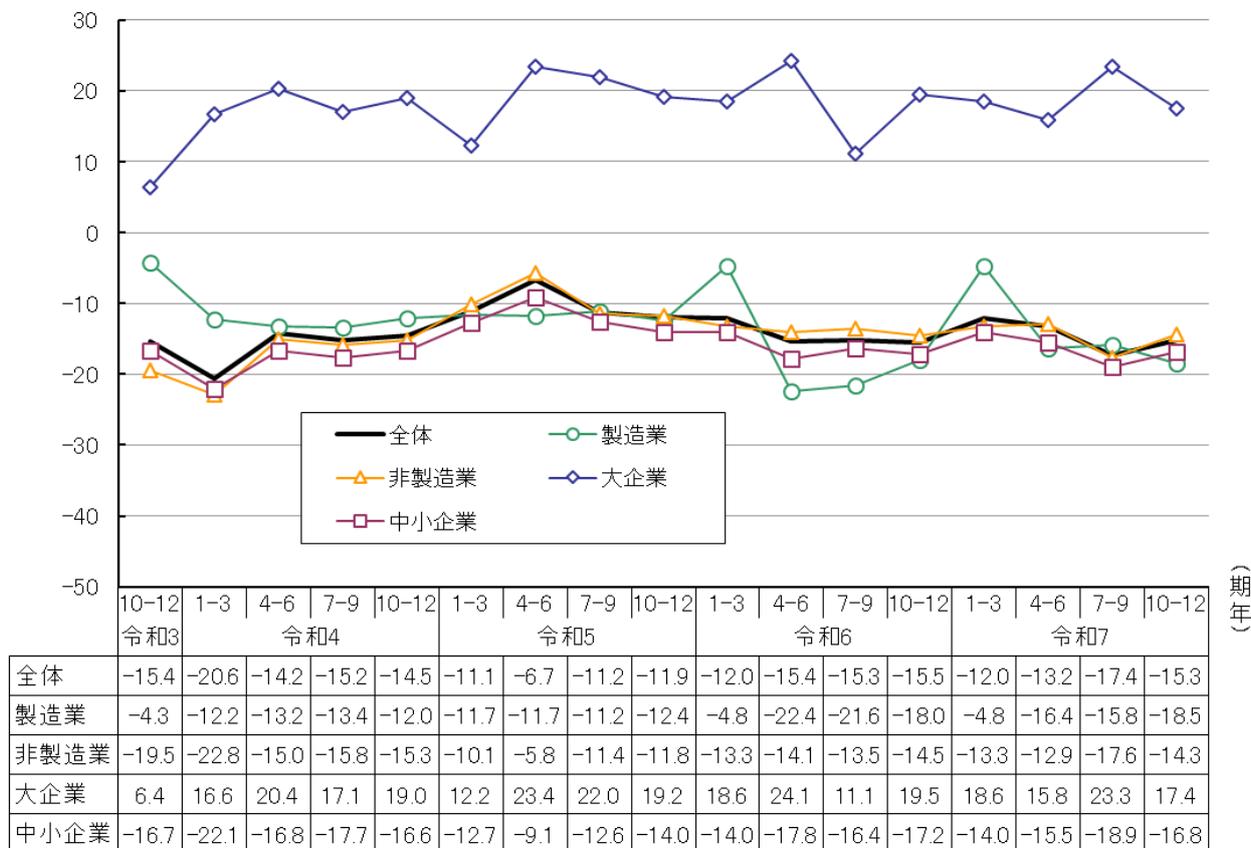
- ・ 大企業・中小企業別

大企業は12.0ポイント下降し23.1、中小企業は0.3ポイント下降し-20.5。

2 出荷・売上高

(1) 出荷・売上高

図表6 出荷・売上高DIの推移（前期比・季節調整値、業種別、企業規模別）



(ア) 今期における対前期比の出荷・売上高（季節調整後）

今期（令和7年10-12月期）の出荷・売上高DI（前期比）は、全体では2.1ポイント上昇し-15.3となった。

- ・ 製造業・非製造業別

製造業は2.7ポイント下降し-18.5、非製造業は3.3ポイント上昇し-14.3。

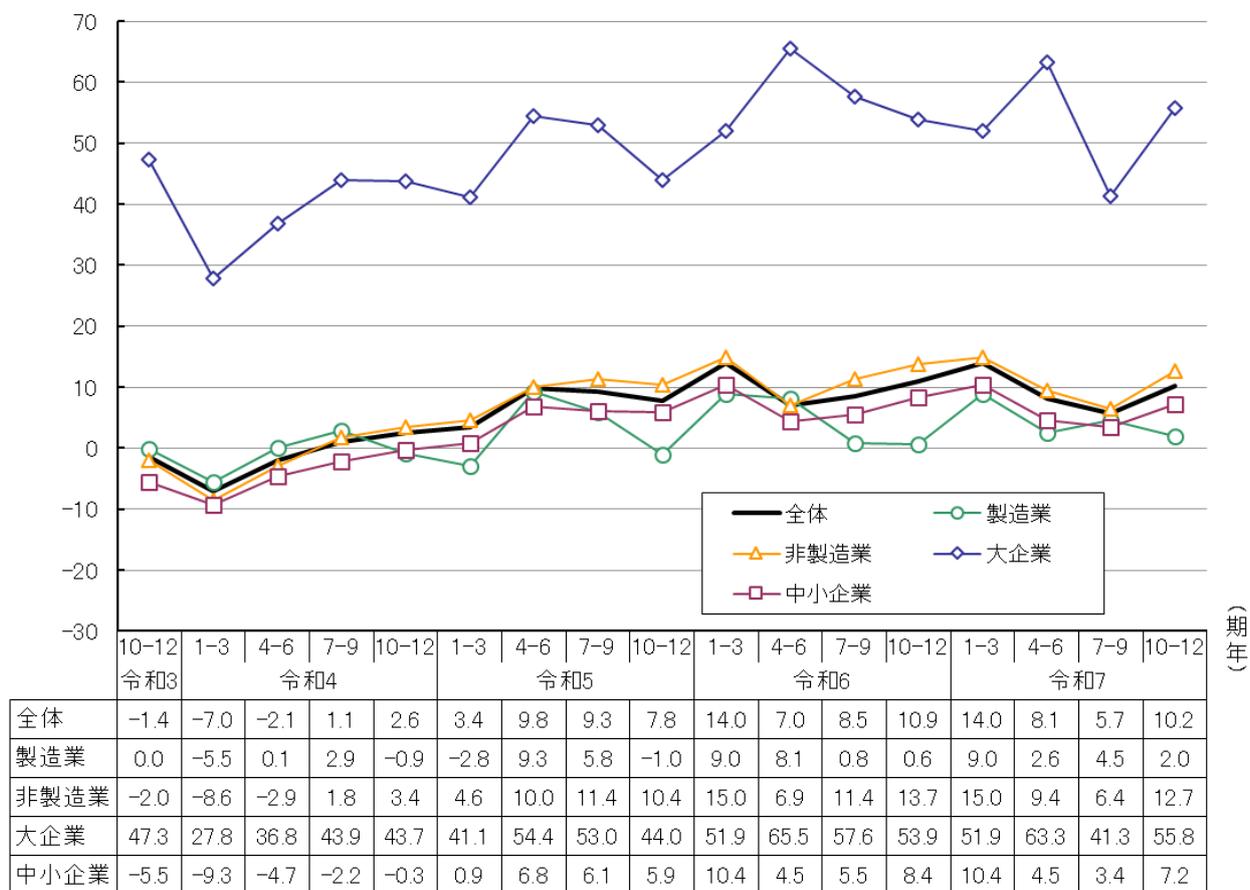
- ・ 大企業・中小企業別

大企業は5.9ポイント下降し17.4、中小企業は2.1ポイント上昇し-16.8。

3 営業利益判断、営業利益水準

(1) 営業利益判断

図表7 営業利益判断（黒字または赤字）DIの推移
（季節調整値、業種別、企業規模別）



(ア) 今期における営業利益判断（季節調整後）

今期（令和7年10-12月期）の営業利益判断DIは、全体では4.5ポイント上昇し10.2となった。

- ・ 製造業・非製造業別

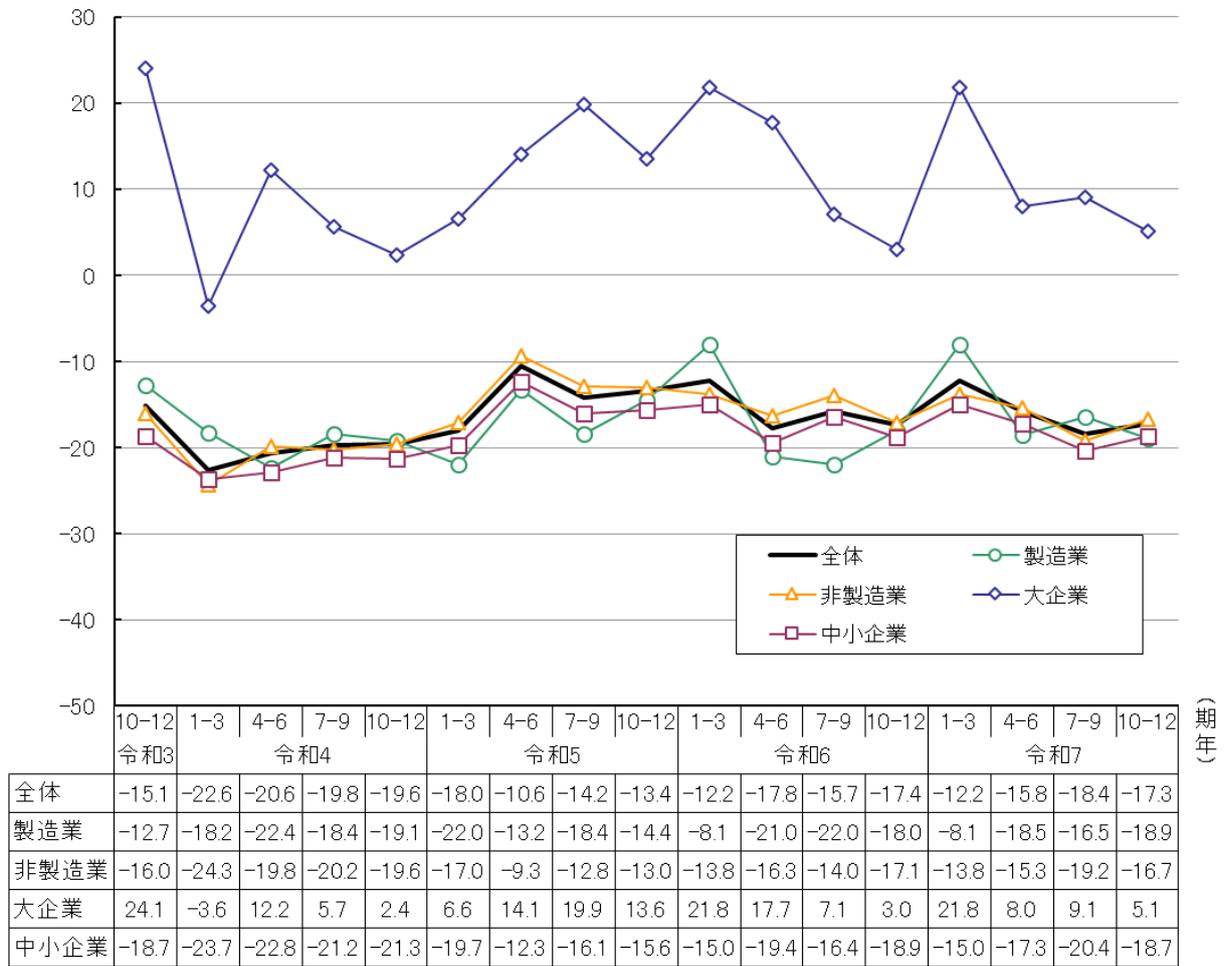
製造業は2.5ポイント下降し2.0、非製造業は6.3ポイント上昇し12.7。

- ・ 大企業・中小企業別

大企業は14.5ポイント上昇し55.8、中小企業は3.8ポイント上昇し7.2。

(2) 営業利益水準

図表8 営業利益水準（増加または減少）DIの推移
（前期比・季節調整値、業種別、企業規模別）



(ア) 今期における対前期比の営業利益水準（季節調整後）

今期（令和7年10-12月期）の営業利益水準DI（前期比）は、全体では1.1ポイント上昇し-17.3となった。

・ 製造業・非製造業別

製造業は2.4ポイント下降し-18.9、非製造業は2.5ポイント上昇し-16.7。

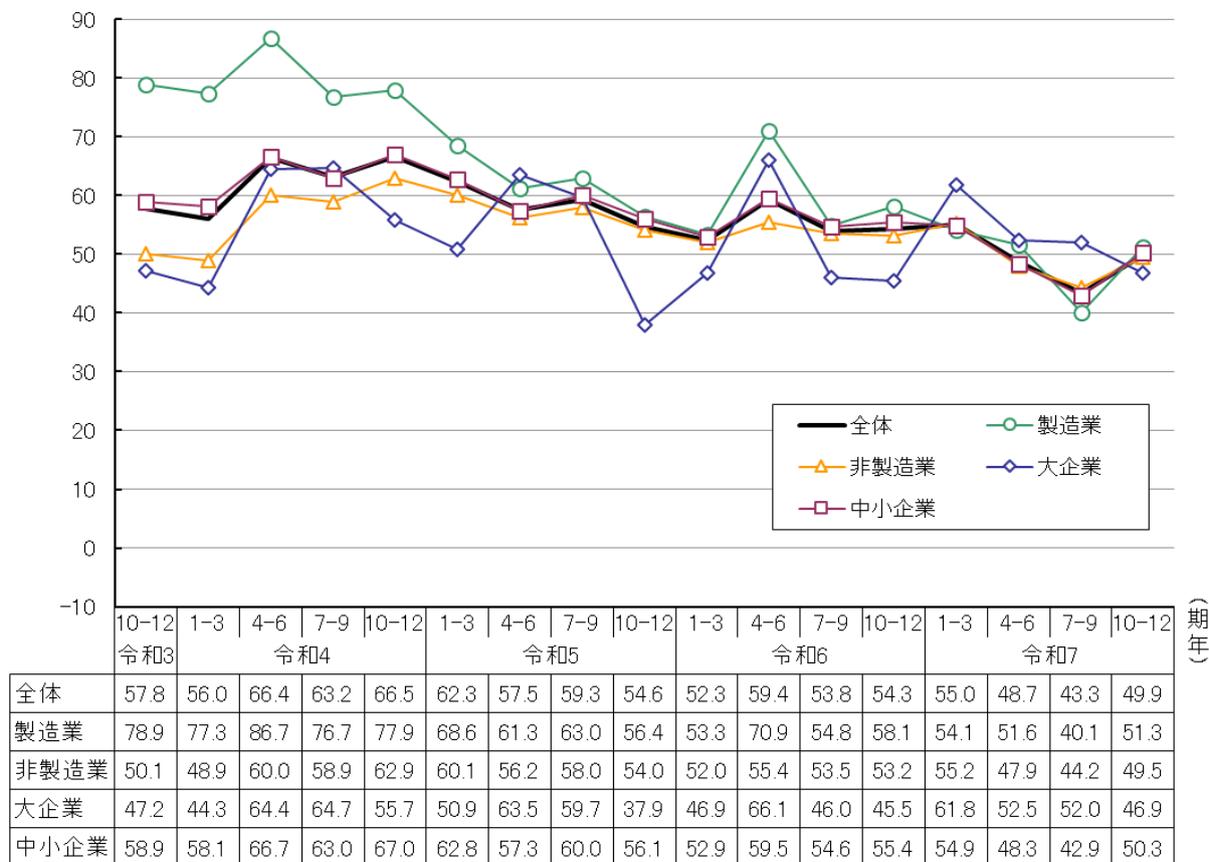
・ 大企業・中小企業別

大企業は4.0ポイント下降し5.1、中小企業は1.7ポイント上昇し-18.7。

4 原材料価格(仕入価格等)、製・商品単価(サービス・請負価格)

(1) 原材料価格(仕入れ価格等)

図表9 原材料価格DIの推移(前期比、業種別、企業規模別)



(ア) 今期における対前期比の原材料価格

今期(令和7年10-12月期)の原材料価格DI(前期比)は、全体では6.6ポイント上昇し49.9となった。

- ・ 製造業・非製造業別

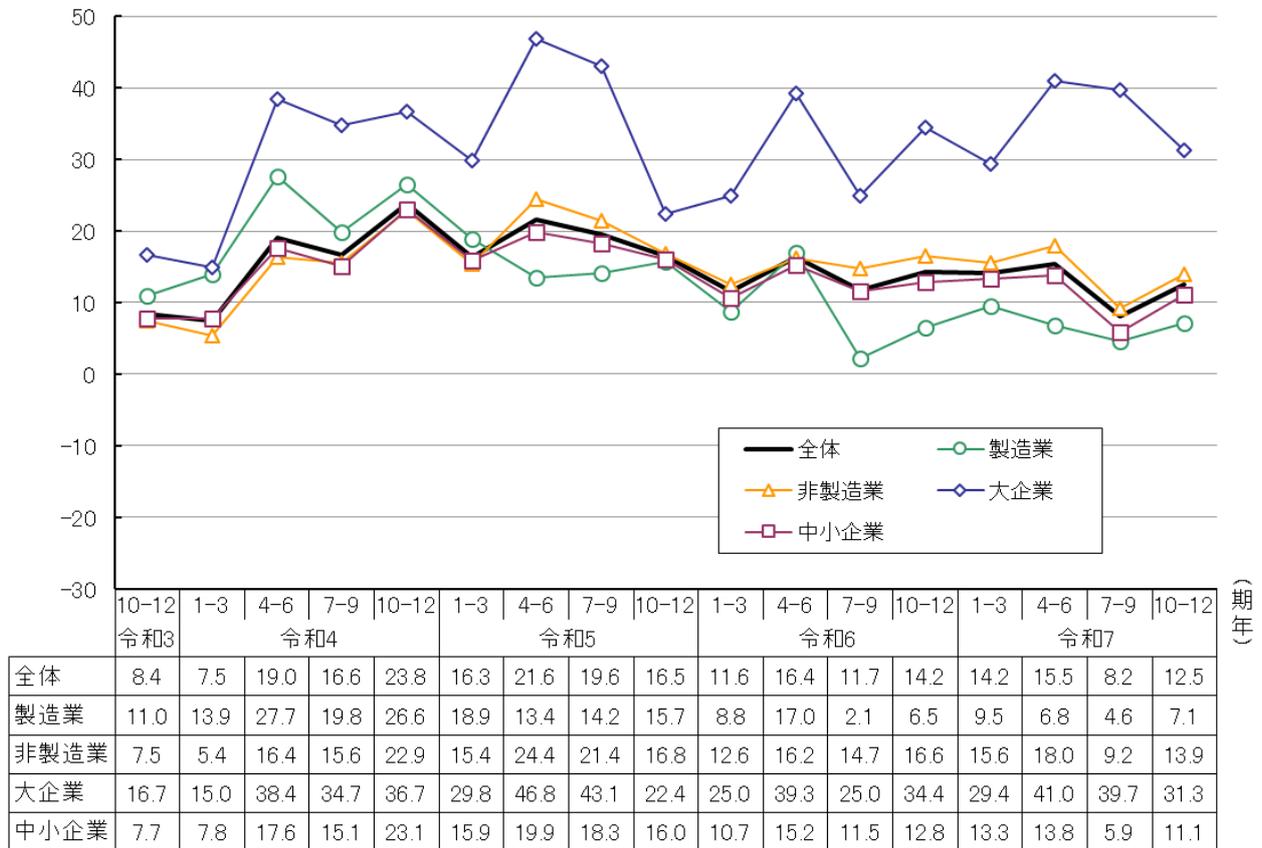
製造業は11.2ポイント上昇し51.3、非製造業は5.3ポイント上昇し49.5。

- ・ 大企業・中小企業別

大企業は5.1ポイント下降し46.9、中小企業は7.4ポイント上昇し50.3。

(2) 製・商品単価 (サービス・請負価格)

図表 10 製・商品単価 DI の推移 (前期比、業種別、企業規模別)



(ア) 今期における対前期比の製・商品単価

今期 (令和 7 年 10-12 月期) の製・商品単価 DI (前期比) は、全体では 4.3 ポイント上昇し 12.5 となった。

・ 製造業・非製造業別

製造業は 2.5 ポイント上昇し 7.1、非製造業は 4.7 ポイント上昇し 13.9。

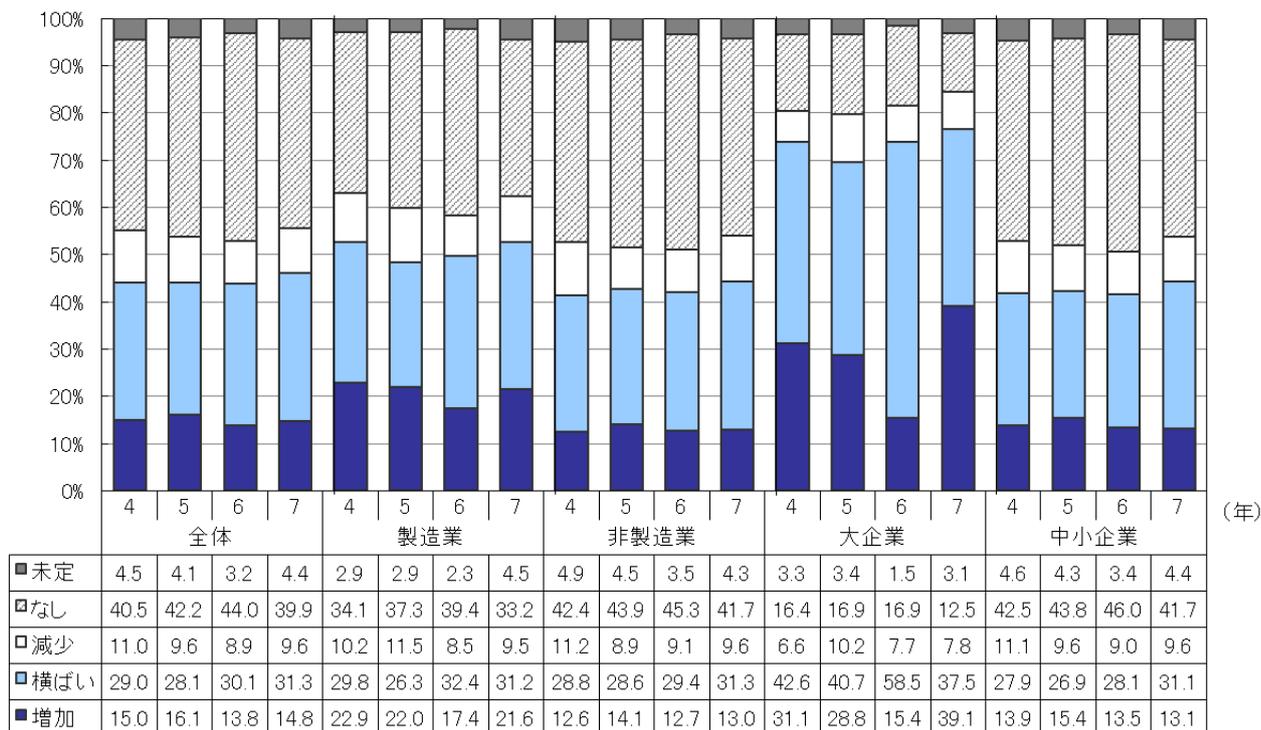
・ 大企業・中小企業別

大企業は 8.4 ポイント下降し 31.3、中小企業は 5.2 ポイント上昇し 11.1。

5 設備投資

(1) 設備投資

図表 11 設備投資（今年度計画（前年度実績と比較した増減）、業種別、企業規模別）



(ア) 設備投資計画の経年変化

今年度（令和 7 年度）計画を前年度実績と比較した増減は、全体では、「増加」が 14.8%、「減少」が 9.6%となった。「増加」は 1.0 ポイント上昇、「減少」は 0.7 ポイント上昇。

・ 製造業・非製造業別

製造業では、「増加」が 21.6%、「減少」が 9.5%で、「増加」が上回った。前年同期との比較では、「増加」は 4.2 ポイント上昇、「減少」は 1.0 ポイント上昇。

非製造業では、「増加」が 13.0%、「減少」が 9.6%で、「増加」が上回った。前年同期との比較では、「増加」は 0.3 ポイント上昇、「減少」は 0.5 ポイント上昇。

・ 大企業・中小企業別

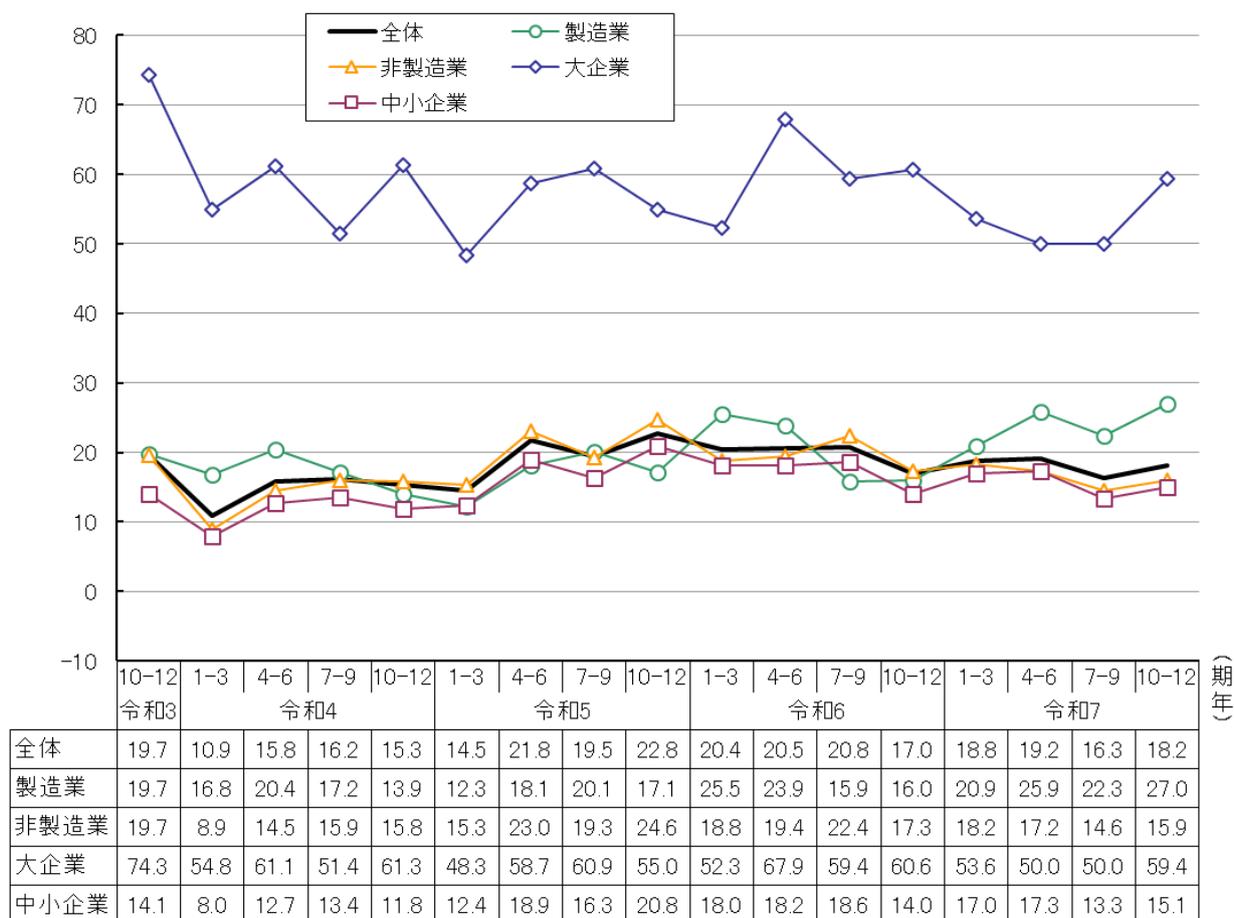
大企業では、「増加」が 39.1%、「減少」が 7.8%で、「増加」が上回った。前年同期との比較では、「増加」は 23.7 ポイント上昇、「減少」は 0.1 ポイント上昇。

中小企業では、「増加」が 13.1%、「減少」が 9.6%で、「増加」が上回った。前年同期との比較では、「増加」は 0.4 ポイント下降、「減少」は 0.6 ポイント上昇。

6 資金繰り

(1) 資金繰り

図表 12 資金繰り DI の推移（業種別、企業規模別）



(ア) 今期における資金繰り

今期（令和7年10-12月期）における資金繰りDIは、全体では1.9ポイント上昇し18.2となった。

- ・ 製造業・非製造業別

製造業は4.7ポイント上昇し27.0、非製造業は1.3ポイント上昇し15.9。

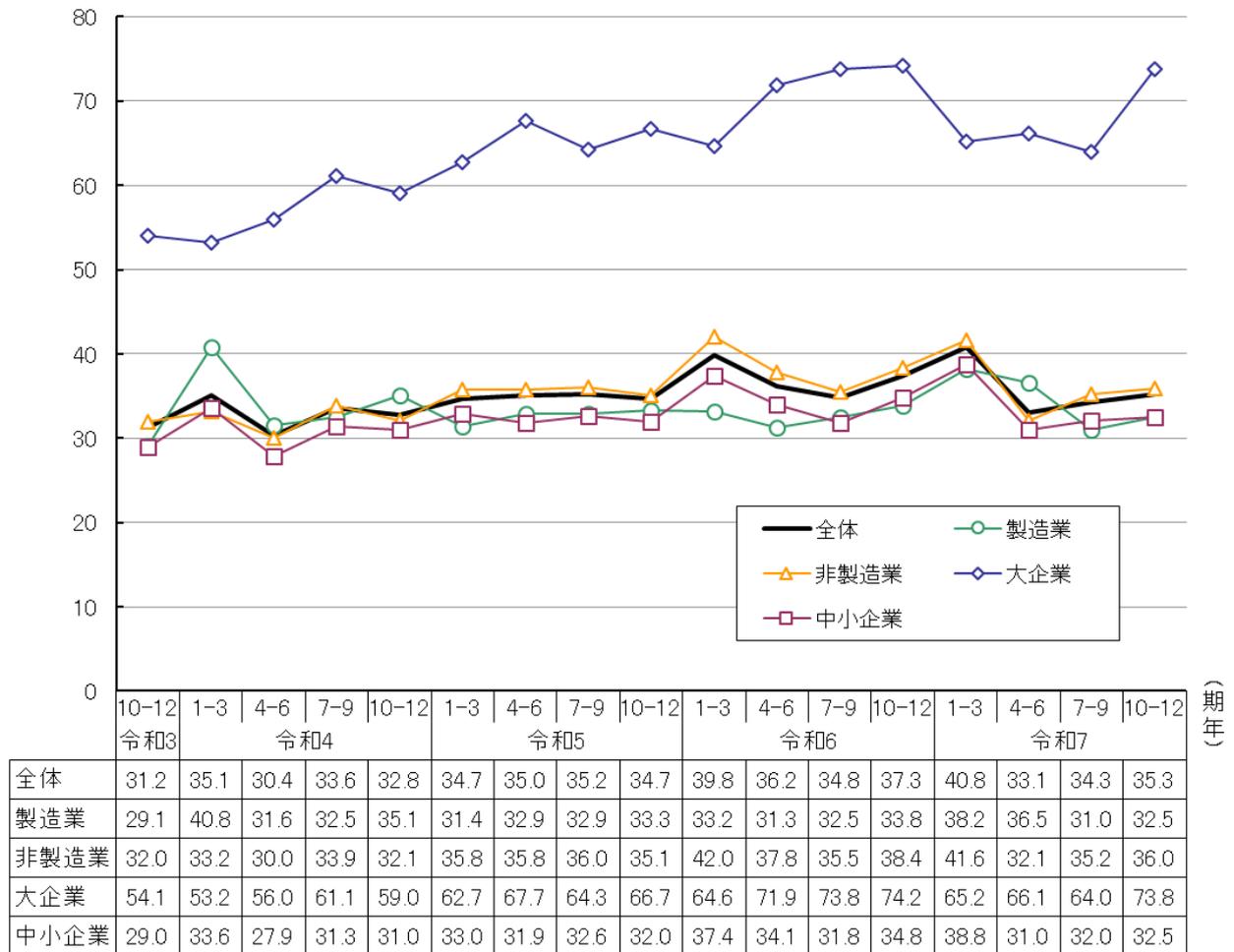
- ・ 大企業・中小企業別

大企業は9.4ポイント上昇し59.4、中小企業は1.8ポイント上昇し15.1。

7 雇用状況、従業者数（来期予定）

（1）雇用状況

図表 13 雇用不足 DI の推移（業種別、企業規模別）



（ア）今期における雇用状況

今期（令和7年10-12月期）の雇用不足DIは、全体では1.0ポイント上昇し35.3となった。

- ・ 製造業・非製造業別

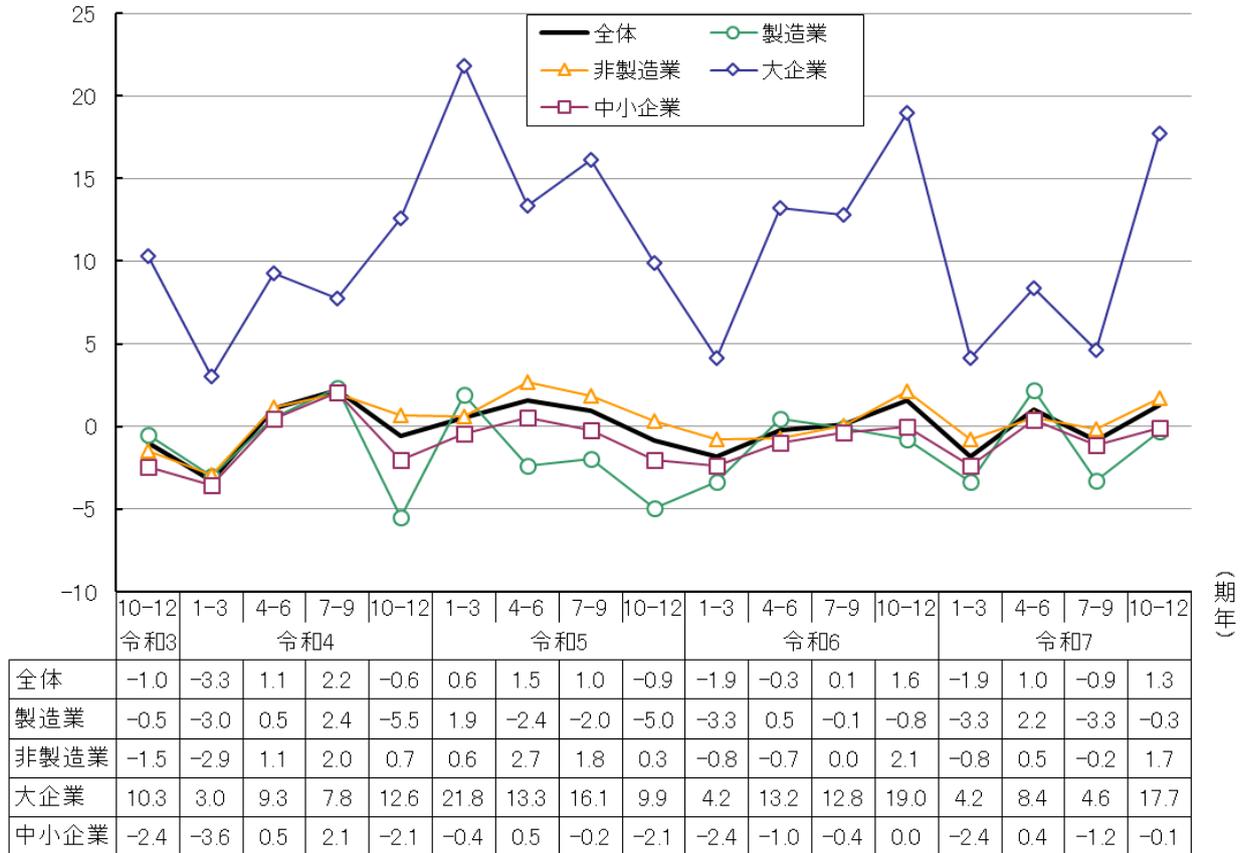
製造業は1.5ポイント上昇し32.5、非製造業は0.8ポイント上昇し36.0。

- ・ 大企業・中小企業別

大企業は9.8ポイント上昇し73.8、中小企業は0.5ポイント上昇し32.5。

(2) 来期の従業者数の見通し

図表 14 来期の従業者数の見通し DI の推移 (季節調整値、業種別、企業規模別)



(ア) 来期の従業者数の見通し (季節調整後)

来期 (令和 8 年 1-3 月期) の従業者数の見通し DI は、全体では 2.2 ポイント上昇し 1.3 となった。

・ 製造業・非製造業別

製造業は 3.0 ポイント上昇し -0.3、非製造業は 1.9 ポイント上昇し 1.7。

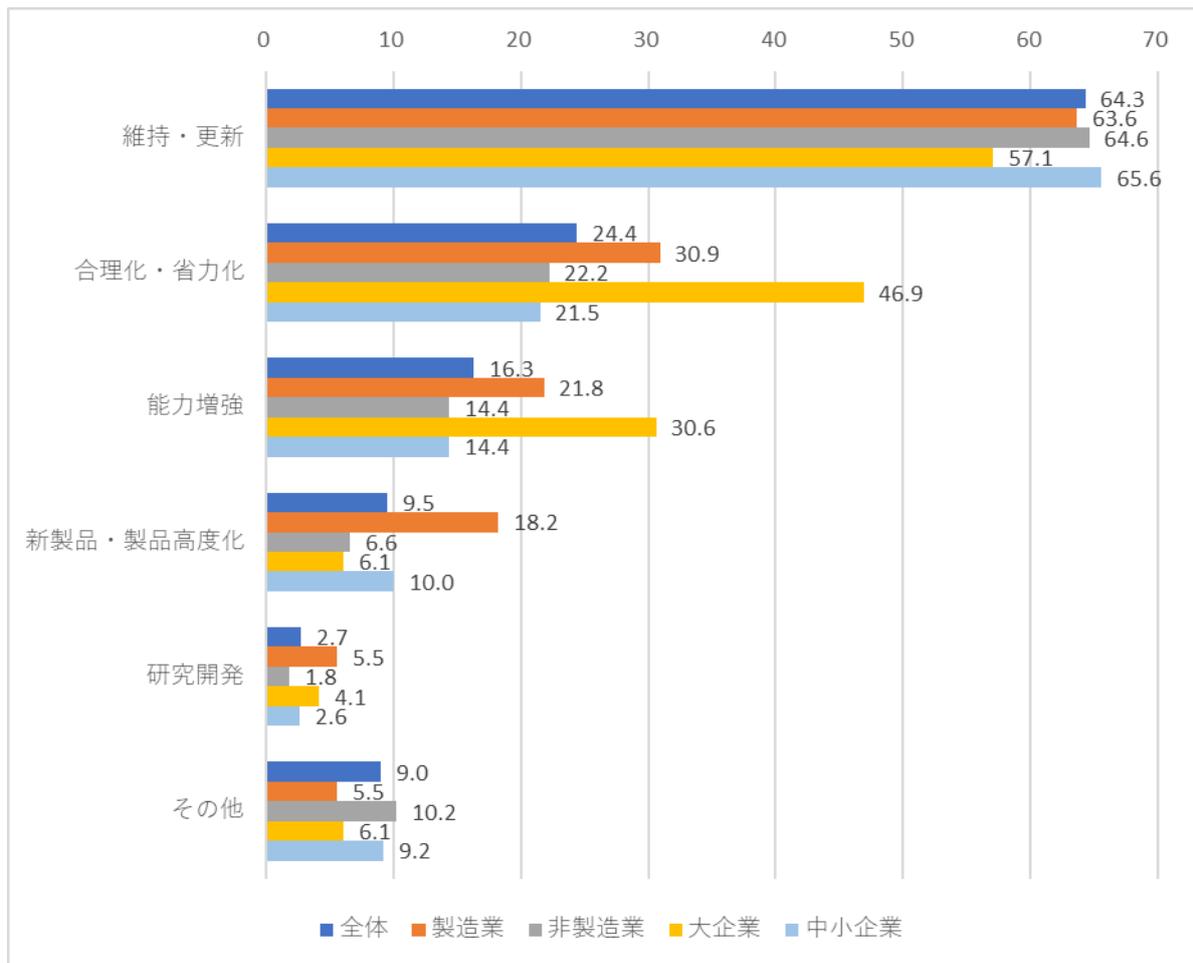
・ 大企業・中小企業別

大企業は 13.1 ポイント上昇し 17.7、中小企業は 1.1 ポイント上昇し -0.1。

8 今回の特設項目

(1) 設備投資の主な目的

図表 15 設備投資の主な目的（業種別、企業規模別）



設備投資が「増加」、「横ばい」、「減少」と回答した企業に対し、設備投資の主な目的を尋ねた結果、全体では「維持・更新」が64.3%と最も高く、次いで「合理化・省力化」が24.4%、「能力増強」が16.3%となった。業種別、規模別を問わず、同じ順となった。

・ 製造業・非製造業別

製造業では、「維持・更新」が63.6%、「合理化・省力化」が30.9%、「能力増強」が21.8%。

非製造業では、「維持・更新」が64.6%、「合理化・省力化」が22.2%、「能力増強」が14.4%。

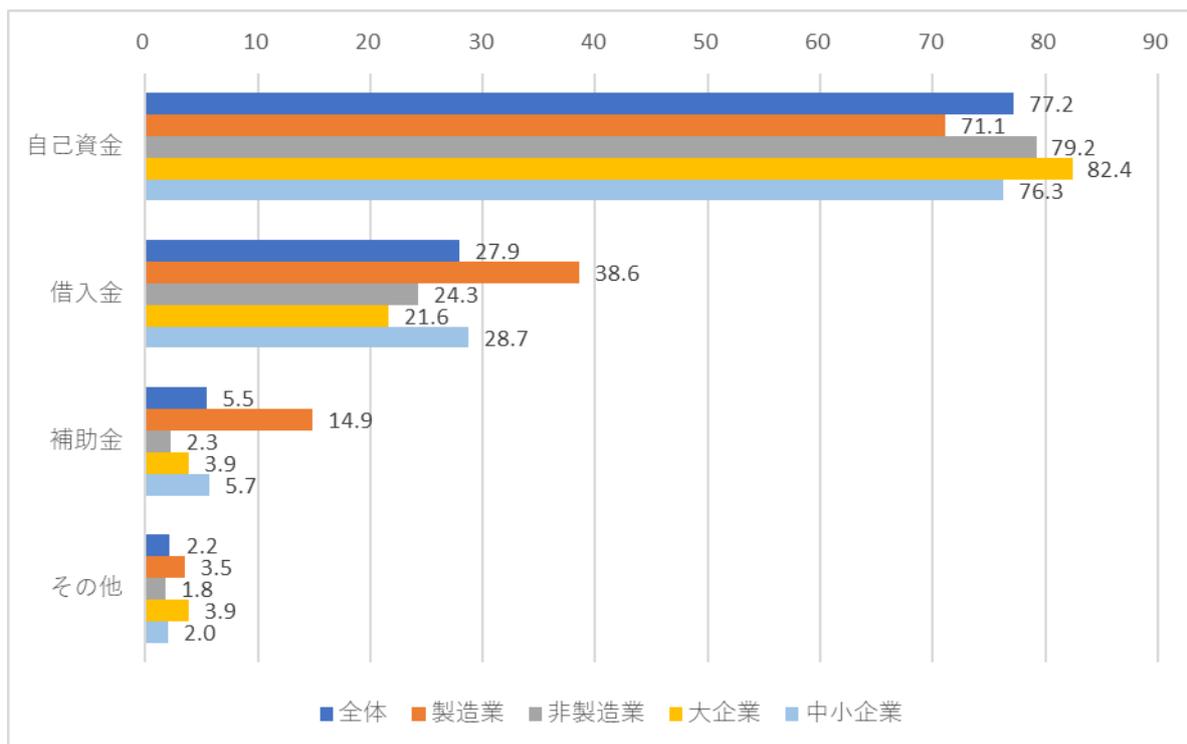
・ 大企業・中小企業別

大企業では、「維持・更新」が57.1%、「合理化・省力化」が46.9%、「能力増強」が30.6%。

中小企業では、「維持・更新」が65.6%、「合理化・省力化」が21.5%、「能力増強」が14.4%。

(2) 設備投資資金の調達方法

図表 16 設備投資資金の調達方法（業種別、企業規模別）



設備投資が「増加」、「横ばい」、「減少」と回答した企業に対し、設備投資資金の調達方法を尋ねた結果、全体では「自己資金」が77.2%と8割近くを占め、次いで「借入金」が27.9%、「補助金」が5.5%となった。業種別、規模別を問わず、同じ順となった。

・ 製造業・非製造業別

製造業では、「自己資金」が71.1%、「借入金」が38.6%、「補助金」が14.9%。

非製造業では、「自己資金」が79.2%、「借入金」が24.3%、「補助金」が2.3%。

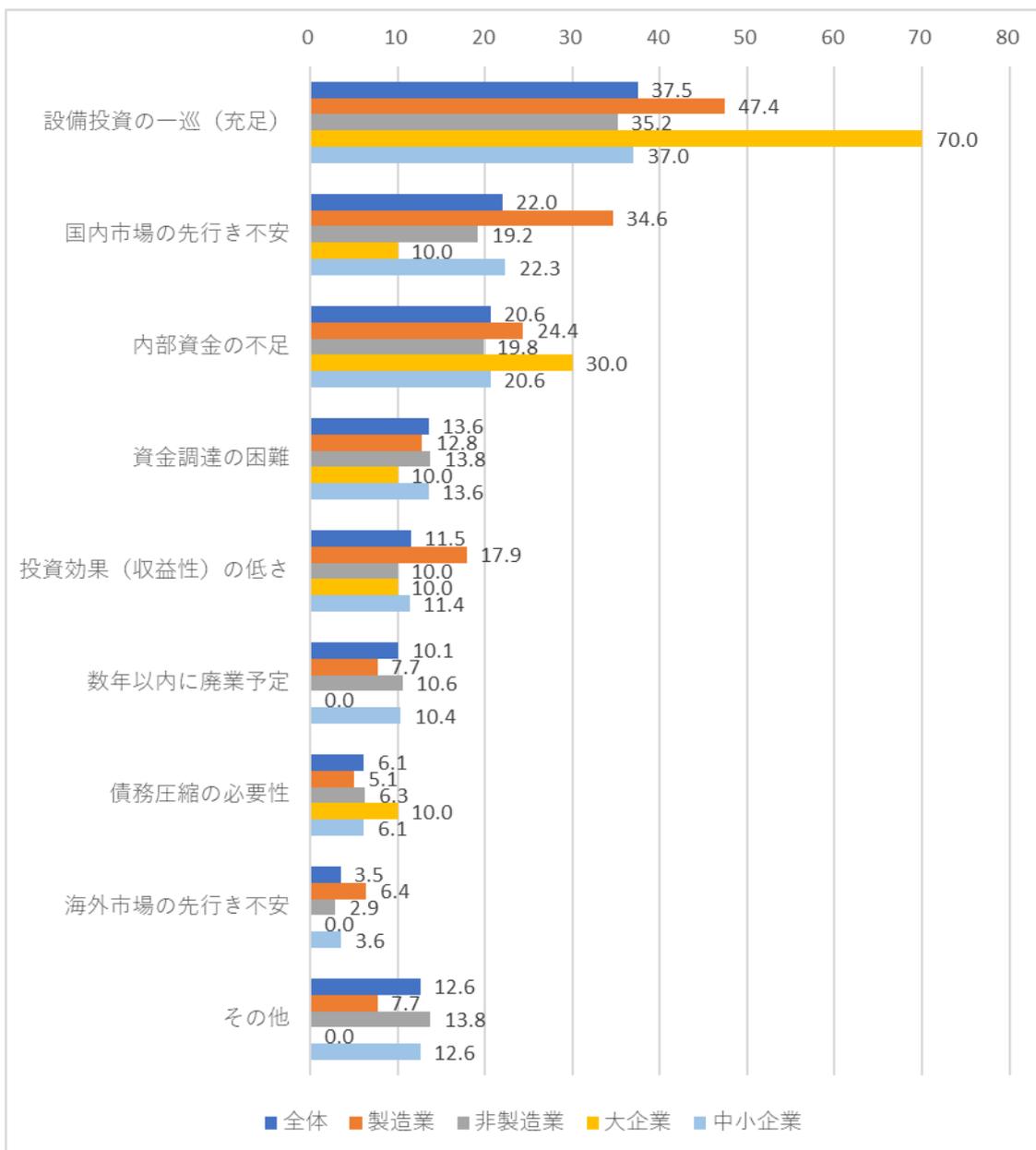
・ 大企業・中小企業別

大企業では、「自己資金」が82.4%と8割を超え、「借入金」が21.6%、「補助金」が3.9%。

中小企業では、「自己資金」が76.3%、「借入金」が28.7%、「補助金」が5.7%。

(3) 設備投資が減少またはない理由

図表 17 設備投資が減少またはない理由（業種別、企業規模別）



設備投資が「減少」または「なし」と回答した企業に対し、その理由を尋ねた結果、全体では「設備投資の一巡（充足）」が37.5%と最も高く、次いで「国内市場の先行き不安」が22.0%、「内部資金の不足」が20.6%、「資金調達の困難」が13.6%、「投資効果（収益性）の低さ」が11.5%、「数年以内に廃業予定」が10.1%となった。

・ 製造業・非製造業別

製造業では、「設備投資の一巡」が47.4%、「国内市場の先行き不安」が34.6%、「内部資金の不足」が24.4%、「資金調達の困難」が12.8%、「投資効果の低さ」が17.9%、「数年以内に廃業予定」が7.7%。

非製造業では、「設備投資の一巡」が35.2%、「内部資金の不足」が19.8%、「国内市場の先行き不安」が19.2%、「資金調達の困難」が13.8%、「数年以内に廃業予定」が10.6%、「投資効果の低さ」が10.0%。

・ 大企業・中小企業別

大企業では、「設備投資の一巡」が70.0%、「内部資金の不足」が30.0%、「国内市場の先行き不安」、「資金調達の困難」、「投資効果の低さ」、「債務圧縮の必要

性」がいずれも 10.0%となった。「設備投資の一巡」の高さが目立つ一方、「数年以内に廃業予定」、「海外市場の先行き不安」はいずれも 0.0 という結果となった。

中小企業では、「設備投資の一巡」が 37.0%、「国内市場の先行き不安」が 22.3%、「内部資金の不足」が 20.6%、「資金調達の困難」が 13.6%、「投資効果の低さ」が 11.4%、「数年以内に廃業予定」が 10.4%となった。

表1 集計表詳細

1(1) 業況判断

	前期比				前年同期比				来期の業況見通し					
	構成比(%)			DI	構成比(%)			DI	構成比(%)			DI		
	上昇	横ばい	下降		上昇	横ばい	下降		上昇	横ばい	下降			
全体	20.8	47.9	31.3	-10.6	-14.3	17.9	46.7	35.3	-17.4	17.2	47.7	35.2	-18.0	-11.7
製造業	25.5	43.5	31.0	-5.5	-15.4	20.5	42.1	37.4	-16.9	16.8	49.2	34.0	-17.3	-13.9
非製造業	19.5	49.0	31.4	-11.9	-14.1	17.3	47.9	34.8	-17.5	17.3	47.3	35.5	-18.2	-10.5
大企業	35.4	47.7	16.9	18.5	6.9	36.9	49.2	13.8	23.1	37.7	44.3	18.0	19.7	28.6
中小企業	19.7	47.9	32.3	-12.6	-15.9	16.5	46.4	37.0	-20.5	15.8	47.9	36.2	-20.4	-14.5

1(2) 業況への影響要因—上昇・下降となった要因(前期比較の業況判断、2つまでの複数回答)

	上昇となった要因(%)								下降となった要因(%)							
	販売・受注価格の上昇	原材料価格やコストの下落	内需の回復	輸出の回復	季節的要因	他社との競合状況	資金繰りの状況	その他	販売・受注価格の下落	原材料価格やコストの上昇	内需の減退	輸出の減退	季節的要因	他社との競合状況	資金繰りの状況	その他
全体	42.6	7.4	16.8	1.5	40.1	4.0	1.0	8.4	27.5	30.8	27.5	3.9	12.5	13.8	8.5	13.8
製造業	33.3	2.0	13.7	3.9	54.9	2.0	0.0	7.8	27.4	32.3	40.3	8.1	11.3	3.2	6.5	6.5
非製造業	45.7	9.3	17.9	0.7	35.1	4.6	1.3	8.6	27.6	30.5	24.3	2.9	12.8	16.5	9.1	15.6
大企業	60.9	8.7	17.4	4.3	26.1	0.0	0.0	4.3	9.1	36.4	9.1	0.0	27.3	27.3	9.1	18.2
中小企業	39.5	7.3	16.9	1.1	42.4	4.0	1.1	9.0	28.3	31.0	28.3	4.1	12.1	13.4	8.6	13.1

2 出荷・売上高

	出荷・売上高				
	構成比(%)			DI	
	増加	横ばい	減少	季調済	
全体	19.1	51.1	29.8	-10.6	-15.3
製造業	27.6	42.7	29.6	-2.0	-18.5
非製造業	16.9	53.3	29.8	-12.9	-14.3
大企業	35.4	50.8	13.8	21.5	17.4
中小企業	18.0	51.0	30.9	-12.9	-16.8

3 営業利益判断、営業利益水準

	営業利益判断					営業利益水準				
	構成比(%)			DI		構成比(%)			DI	
	黒字	収支トントン	赤字	季調済		増加	横ばい	減少	季調済	
全体	34.1	41.0	24.9	9.2	10.2	17.9	54.0	28.1	-10.2	-17.3
製造業	36.7	38.3	25.0	11.7	2.0	20.7	54.4	24.9	-4.1	-18.9
非製造業	33.4	41.7	24.8	8.6	12.7	17.2	53.9	29.0	-11.8	-16.7
大企業	61.5	32.3	6.2	55.4	55.8	27.9	47.5	24.6	3.3	5.1
中小企業	32.4	41.4	26.2	6.2	7.2	17.3	54.3	28.4	-11.1	-18.7

4 原材料価格(仕入価格等)、製・商品単価(サービス・請負価格)

	原材料価格				製・商品単価			
	構成比(%)			DI	構成比(%)			DI
	上昇	横ばい	下落		上昇	横ばい	下落	
全体	54.5	40.8	4.6	49.9	23.8	65.0	11.3	12.5
製造業	55.3	40.6	4.1	51.3	18.8	69.5	11.7	7.1
非製造業	54.3	40.9	4.8	49.5	25.1	63.8	11.1	13.9
大企業	48.4	50.0	1.6	46.9	34.4	62.5	3.1	31.3
中小企業	55.3	39.8	4.9	50.3	23.0	65.0	12.0	11.1

5 設備投資

	設備投資(前年度実績比)				
	構成比(%)				
	増加	横ばい	減少	なし	未定
全体	14.8	31.3	9.6	39.9	4.4
製造業	21.6	31.2	9.5	33.2	4.5
非製造業	13.0	31.3	9.6	41.7	4.3
大企業	39.1	37.5	7.8	12.5	3.1
中小企業	13.1	31.1	9.6	41.7	4.4

6 資金繰り

	資金繰り			
	構成比(%)			DI
	順調	どちらともいえない	窮屈	
全体	39.9	38.5	21.7	18.2
製造業	45.9	35.2	18.9	27.0
非製造業	38.3	39.3	22.4	15.9
大企業	65.6	28.1	6.3	59.4
中小企業	38.1	38.9	23.0	15.1

7 雇用状況、従業者数(来期予定)

	雇用状況				従業者数(来期予定)				
	構成比(%)			DI	構成比(%)			DI	
	不足	充足	過剰		増加	横ばい	減少	季調済	
全体	40.5	54.3	5.2	35.3	7.6	80.9	11.5	-4.0	1.3
製造業	41.6	49.2	9.1	32.5	7.8	79.8	12.4	-4.7	-0.3
非製造業	40.2	55.6	4.2	36.0	7.5	81.2	11.3	-3.8	1.7
大企業	76.9	20.0	3.1	73.8	12.5	68.8	18.8	-6.3	17.7
中小企業	37.8	56.9	5.3	32.5	7.2	81.7	11.1	-4.0	-0.1

8 特設項目

① 設備投資で「増加」「横ばい」「減少」の場合、設備投資の主な目的

	設備投資の主な目的					
	構成比(%)					
	能力増強	新製品・製品高度化	合理化・省力化	研究開発	維持・更新	その他
全体	16.3	9.5	24.4	2.7	64.3	9.0
製造業	21.8	18.2	30.9	5.5	63.6	5.5
非製造業	14.4	6.6	22.2	1.8	64.6	10.2
大企業	30.6	6.1	46.9	4.1	57.1	6.1
中小企業	14.4	10.0	21.5	2.6	65.6	9.2

② 設備投資で「増加」「横ばい」「減少」の場合、設備投資資金の調達方法

	設備投資資金の調達方法			
	構成比(%)			
	自己資金	借入金	補助金	その他
全体	77.2	27.9	5.5	2.2
製造業	71.1	38.6	14.9	3.5
非製造業	79.2	24.3	2.3	1.8
大企業	82.4	21.6	3.9	3.9
中小企業	76.3	28.7	5.7	2.0

③ 設備投資で「減少」または「なし」の場合、その理由

	設備投資が減少またはない理由								
	構成比(%)								
	設備投資の一巡(充足)	国内市場の先行き不安	内部資金の不足	資金調達の困難	投資効果(収益性)の低さ	数年以内に廃業予定	債務圧縮の必要性	海外市場の先行き不安	その他
全体	37.5	22.0	20.6	13.6	11.5	10.1	6.1	3.5	12.6
製造業	47.4	34.6	24.4	12.8	17.9	7.7	5.1	6.4	7.7
非製造業	35.2	19.2	19.8	13.8	10.0	10.6	6.3	2.9	13.8
大企業	70.0	10.0	30.0	10.0	10.0	0.0	10.0	0.0	0.0
中小企業	37.0	22.3	20.6	13.6	11.4	10.4	6.1	3.6	12.6

表2 DI推移表

		回	125	126	127	128	129	130	131	132	133	134	135	136	137	138	前回調査との比較	前回調査の見通しとの比較	
		令和	令和5					令和6				令和7							
		四半期	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12			
業況判断	(前期比)	原数値	合計	-17.1	-9.3	-17.9	-5.9	-12.3	-3.9	-17.7	-14.9	-14.8	-7.5	-18.2	-14.6	-19.1	-10.6	8.5	1.3
		製造業	-20.6	-7.2	-23.7	-10.1	-13.1	0.0	-14.1	-16.3	-18.9	-6.0	-16.6	-18.6	-19.4	-5.5	-13.9	7.9	
		非製造業	-16.1	-9.9	-16.0	-4.5	-12.1	-5.2	-18.8	-14.5	-13.6	-7.9	-18.7	-13.5	-19.1	-11.9	7.2	▲ 0.4	
		大企業	20.8	23.0	10.2	23.1	28.6	13.3	7.6	12.3	32.3	9.1	15.9	8.1	14.7	18.5	3.8	6.3	
		中小企業	-20.0	-11.4	-19.3	-7.9	-15.0	-4.5	-19.5	-16.2	-17.7	-8.2	-20.0	-15.7	-21.1	-12.6	8.5	0.9	
		合計	-16.9	-16.6	-11.9	-5.2	-11.7	-10.8	-12.2	-14.1	-14.1	-14.3	-13.1	-13.4	-18.7	-14.3	4.4	▲ 1.0	
		季調済	製造業	-18.3	-17.6	-18.6	-7.5	-10.6	-9.9	-9.5	-13.7	-16.3	-15.4	-12.8	-15.4	-17.0	-15.4	1.6	0.2
		非製造業	-15.6	-16.8	-9.9	-4.4	-11.6	-11.5	-13.1	-14.3	-13.2	-14.1	-13.2	-13.0	-19.0	-14.1	4.9	▲ 1.5	
		大企業	11.8	21.2	15.9	27.9	19.6	11.5	13.9	16.7	23.5	6.9	22.6	12.2	6.0	6.9	0.9	▲ 4.8	
		中小企業	-19.1	-19.4	-12.8	-7.7	-13.6	-12.2	-13.7	-15.9	-16.0	-15.9	-14.7	-15.0	-19.5	-15.9	3.6	▲ 0.7	
		合計	-9.3	-7.0	-8.3	-0.6	-11.1	-9.0	-14.9	-11.4	-14.3	-9.1	-11.1	-14.8	-16.8	-17.4	▲ 0.6		
		同期比	製造業	-13.7	-6.4	-14.4	-8.6	-13.8	-7.3	-14.0	-16.7	-23.6	-11.4	-13.2	-15.7	-16.8	-16.9	▲ 0.1	
	非製造業	-7.9	-7.1	-6.3	2.1	-10.3	-9.6	-15.2	-9.6	-11.6	-8.5	-10.4	-14.5	-16.8	-17.5	▲ 0.7			
	大企業	36.4	25.0	14.3	35.9	8.7	18.6	11.3	33.9	33.3	20.0	20.9	31.1	35.1	23.1	▲ 12.0			
	中小企業	-12.4	-9.2	-9.4	-3.1	-11.9	-10.9	-16.5	-13.7	-17.2	-10.8	-12.6	-17.4	-20.2	-20.5	▲ 0.3			
	合計	-9.5	-10.5	-7.1	-2.7	-4.7	-7.1	-5.7	-10.5	-7.6	-13.1	-11.7	-11.1	-11.9	-18.0	▲ 6.1			
	(来期見通し)	原数値	製造業	-3.9	-7.4	-10.7	-6.5	-3.7	-1.9	-7.1	-15.5	-11.6	-12.4	-14.6	-11.0	-13.4	-17.3	▲ 3.9	
		非製造業	-11.2	-11.4	-5.8	-1.4	-5.1	-8.8	-5.2	-8.8	-6.4	-13.3	-10.9	-11.2	-11.5	-18.2	▲ 6.7		
		大企業	15.5	21.3	15.3	34.4	30.4	22.0	18.2	23.2	26.2	29.2	20.6	37.7	12.2	19.7	7.5	前期比との比較	
		中小企業	-11.3	-12.6	-7.7	-5.6	-7.2	-9.0	-7.5	-12.3	-9.5	-15.9	-14.0	-13.8	-13.5	-20.4	▲ 6.9		
		合計	-10.3	-9.9	-6.5	-3.1	-5.7	-6.0	-5.5	-10.9	-8.6	-11.7	-11.7	-11.3	-13.3	-11.7	1.6	2.6	
		季調済	製造業	-6.0	-9.8	-9.5	-3.4	-5.9	-3.8	-5.8	-12.9	-13.7	-13.9	-13.4	-8.6	-15.6	-13.9	1.7	1.5
		非製造業	-11.4	-8.6	-6.9	-3.0	-5.5	-6.0	-6.0	-10.3	-7.0	-10.5	-11.8	-12.2	-12.6	-10.5	2.1	3.6	
		大企業	17.0	20.3	22.3	27.1	31.3	21.2	25.5	16.4	26.2	28.6	27.9	31.3	11.7	28.6	16.9	21.7	
中小企業		-12.3	-12.1	-7.9	-5.1	-8.3	-7.8	-8.0	-12.0	-10.7	-14.5	-14.5	-13.4	-15.2	-14.5	0.7	1.4		
合計		-15.8	-5.9	-18.2	-7.4	-12.1	-3.6	-18.8	-16.1	-16.2	-7.2	-19.0	-15.0	-18.0	-10.6	7.4			
製造業		-15.3	-1.5	-21.5	-10.1	-13.2	-2.4	-14.7	-20.2	-23.6	-8.4	-17.6	-19.9	-18.9	-2.0	16.9			
非製造業		-16.0	-7.2	-17.2	-6.4	-11.7	-4.0	-20.1	-14.7	-13.9	-6.8	-19.4	-13.6	-17.7	-12.9	4.8			
大企業	27.8	19.4	8.6	20.3	26.5	20.0	7.6	21.4	23.1	15.2	11.8	12.9	22.7	21.5	▲ 1.2				
中小企業	-19.3	-7.5	-19.6	-9.4	-14.5	-5.1	-20.7	-18.0	-18.4	-8.4	-20.4	-16.9	-20.5	-12.9	7.6				
合計	-15.0	-14.4	-11.7	-6.5	-11.1	-11.8	-12.8	-14.8	-15.3	-15.3	-13.5	-13.2	-17.4	-15.3	2.1				
季調済	製造業	-12.2	-13.2	-16.0	-7.4	-9.9	-13.2	-10.2	-17.4	-20.3	-18.5	-14.2	-16.4	-15.8	-18.5	▲ 2.7			
非製造業	-15.7	-15.0	-10.2	-6.1	-11.3	-11.5	-13.3	-14.3	-13.5	-14.3	-12.8	-12.9	-17.6	-14.3	3.3				
大企業	17.9	17.4	13.7	23.3	22.5	17.2	17.9	24.2	12.8	17.4	12.7	15.8	23.3	17.4	▲ 5.9				
中小企業	-17.5	-16.4	-13.3	-8.9	-12.6	-13.6	-15.0	-17.1	-16.5	-16.8	-15.0	-15.5	-18.9	-16.8	2.1				
合計	-0.5	6.6	0.0	11.0	7.6	11.5	10.8	8.4	6.8	14.4	8.1	8.1	3.7	9.2	5.5				
製造業	-3.0	5.8	-4.9	10.6	0.5	4.8	7.2	9.2	-3.9	5.6	5.2	5.0	-0.9	11.7	12.6				
非製造業	0.3	6.8	1.6	11.1	10.0	13.8	11.9	8.1	10.0	17.0	8.9	8.9	4.9	8.6	3.7				
大企業	43.1	50.0	37.3	52.3	52.9	50.0	48.5	62.5	58.5	59.1	56.5	64.5	41.3	55.4	14.1				
中小企業	-3.9	3.2	-2.0	8.0	4.4	9.0	7.6	5.9	3.8	11.3	5.2	4.7	0.9	6.2	5.3				
合計	1.2	2.2	3.2	10.4	9.4	7.2	13.5	8.0	8.7	10.2	10.3	8.1	5.7	10.2	4.5				
季調済	製造業	3.4	0.8	-2.7	7.1	6.5	0.4	8.7	6.2	1.8	2.0	5.7	2.6	4.5	2.0	▲ 2.5			
非製造業	1.7	2.8	4.6	10.9	11.3	9.6	14.7	8.2	11.4	12.7	11.4	9.4	6.4	12.7	6.3				
大企業	43.9	45.3	42.6	50.6	53.5	45.8	53.7	60.9	58.6	55.8	61.0	63.3	41.3	55.8	14.5				
中小企業	-2.0	-0.9	0.8	7.3	6.5	5.0	10.0	5.4	6.1	7.2	7.1	4.5	3.4	7.2	3.8				
合計	-20.5	-12.6	-23.8	-10.8	-15.1	-6.4	-17.9	-18.0	-16.8	-10.4	-20.4	-17.0	-19.2	-10.2	9.0				
製造業	-20.4	-11.1	-26.8	-14.2	-20.6	-6.7	-12.3	-22.1	-24.6	-10.4	-18.4	-20.6	-20.2	-4.1	16.1				
非製造業	-20.5	-13.0	-22.8	-9.7	-13.3	-6.3	-19.7	-16.6	-14.4	-10.4	-20.9	-16.0	-18.9	-11.8	7.1				
大企業	13.2	1.6	3.4	10.8	26.9	13.3	18.5	14.3	14.1	3.1	16.2	4.8	14.9	3.3	▲ 11.6				
中小企業	-22.8	-13.6	-25.5	-12.4	-17.8	-8.0	-20.8	-19.5	-18.2	-11.2	-22.5	-18.3	-21.7	-11.1	10.6				
合計	-19.7	-19.5	-18.4	-10.2	-14.2	-13.3	-12.8	-17.1	-15.8	-17.3	-15.6	-15.8	-18.4	-17.3	1.1				
季調済	製造業	-17.7	-19.9	-22.2	-13.0	-17.5	-15.3	-8.7	-20.4	-21.0	-18.9	-15.7	-18.5	-16.5	-18.9	▲ 2.4			
非製造業	-20.3	-19.4	-17.1	-9.3	-13.1	-12.6	-14.0	-16.2	-14.3	-16.7	-15.2	-15.3	-19.2	-16.7	2.5				
大企業	5.7	4.2	5.0	13.6	20.3	15.7	19.6	17.3	7.8	5.1	17.2	8.0	9.1	5.1	▲ 4.0				
中小企業	-21.4	-21.3	-20.0	-11.7	-16.4	-15.5	-15.5	-18.7	-16.7	-18.7	-17.4	-17.3	-20.4	-18.7	1.7				
合計	63.2	66.5	62.3	57.5	59.3	54.6	52.3	59.4	53.8	54.3	55.0	48.7	43.3	49.9	6.6				
製造業	76.7	77.9	68.6	61.3	63.0	56.4	53.3	70.9	54.8	58.1	54.1	51.6	40.1	51.3	11.2				
非製造業	58.9	62.9	60.1	56.2	58.0	54.0	52.0	55.4	53.5	53.2	55.2	47.9	44.2	49.5	5.3				
大企業	64.7	55.7	50.9	63.5	59.7	37.9	46.9	66.1	46.0	45.5	61.8	52.5	52.0	46.9	▲ 5.1				
中小企業	63.0	67.0	62.8	57.3	60.0	56.1	52.9	59.5	54.6	55.4	54.9	48.3	42.9	50.3	7.4				
合計	16.6	23.8	16.3	21.6	19.6	16.5	11.6	16.4	11.7	14.2	14.2	15.5	8.2	12.5	4.3				
製造業	19.8	26.6	18.9	13.4	14.2	15.7	8.8	17.0	2.1	6.5	9.5	6.8	4.6	7.1	2.5				
非製造業	15.6	22.9	15.4	24.4	21.4	16.8	12.6	16.2	14.7	16.6	15.6	18.0	9.2	13.9	4.7				
大企業	34.7	36.7	29.8	46.8	43.1	22.4	25.0	39.3	25.0	34.4	29.4	41.0	39.7	31.3	▲ 8.4				
中小企業	15.1	23.1	15.9	19.9	18.3	16.0	10.7	15.2	11.5	12.8	13.3	13.8	5.9	11.1	5.2				
合計	16.2	15.3	14.5	21.8	19.5	22.8	20.4	20.5	20.8	17.0	18.8	19.2	16.3	18.2	1.9				
製造業	17.2	13.9	12.3	18.1	20.1	17.1	25.5	23.9	15.9	16.0	20.9	25.9	22.3	27.0	4.7				
非製造業	15.9	15.8	15.3	23.0	19.3	24.6	18.8	19.4	22.4	17.3	18.2	17.2	14.6	15.9	1.3				
大企業	51.4	61.3	48.3	58.7	60.9	55.0	52.3	67.9	59.4	60.6	53.6	50.0	50.0	59.4	9.4				
中小企業	13.4	11.8	12.4	18.9	16.3	20.8	18.0	18.2	18.6	14.0	17.0	17.3	13.3	15.1	1.8				
合計	33.6	32.8	34.7	35.0	35.2	34.7	39.8	36.2</											

表3 設備投資推移表

	回	125	126	127	128	129	130	131	132	133	134	135	136	137	138	前回調査との比較	前年同期調査との比較	
	令和四半期	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12			
設備投資	製造業	増加	19.8	22.9	20.6	19.8	20.7	22.0	18.8	18.2	17.6	17.4	19.8	19.5	17.1	21.6	4.5	4.2
		横ばい	33.7	29.8	34.3	35.0	32.7	26.3	34.5	30.0	31.3	32.4	32.9	30.0	31.5	31.2	▲ 0.3	▲ 1.2
		減少	13.9	10.2	16.2	17.5	12.0	11.5	16.2	17.8	14.6	8.5	13.5	15.9	13.4	9.5	▲ 3.9	1.0
		なし	31.2	34.1	26.0	23.0	30.4	37.3	26.9	28.3	33.0	39.4	30.9	30.5	35.2	33.2	▲ 2.0	▲ 6.2
	非製造業	増加	14.9	12.6	16.1	13.0	15.7	14.1	14.2	13.4	11.3	12.7	13.4	12.6	13.7	13.0	▲ 0.7	0.3
		横ばい	31.8	28.8	31.1	35.1	32.7	28.6	33.9	32.1	33.1	29.4	34.7	31.6	32.6	31.3	▲ 1.3	1.9
		減少	13.4	11.2	13.8	13.8	9.8	8.9	11.6	10.7	10.2	9.1	13.2	13.7	10.7	9.6	▲ 1.1	0.5
		なし	34.9	42.4	35.3	33.1	36.9	43.9	35.9	37.5	40.0	45.3	35.3	35.8	36.9	41.7	▲ 4.8	▲ 3.6
	大企業	増加	4.9	4.9	3.6	5.1	4.8	4.5	4.4	6.3	5.4	3.5	3.4	6.3	6.0	4.3	▲ 1.7	0.8
		横ばい	35.2	31.1	39.0	33.8	29.0	28.8	27.3	25.0	21.9	15.4	14.5	36.1	31.1	39.1	8.0	23.7
		減少	45.1	42.6	35.6	46.2	49.3	40.7	47.0	50.0	56.3	58.5	66.7	36.1	43.2	37.5	▲ 5.7	▲ 21.0
		なし	4.2	6.6	13.6	10.8	0.0	10.2	10.6	12.5	3.1	7.7	7.2	13.1	12.2	7.8	▲ 4.4	0.1
	中小企業	増加	14.1	16.4	11.9	4.6	11.6	16.9	13.6	8.9	12.5	16.9	7.2	11.5	8.1	12.5	4.4	▲ 4.4
		横ばい	1.4	3.3	0.0	4.6	10.1	3.4	1.5	3.6	6.3	1.5	4.3	3.3	5.4	3.1	▲ 2.3	1.6
		減少	14.3	13.9	15.9	13.1	16.1	15.4	14.0	14.1	12.2	13.5	15.3	12.7	13.4	13.1	▲ 0.3	▲ 0.4
		なし	31.6	27.9	31.6	34.3	31.6	26.9	33.0	30.6	30.7	28.1	31.4	31.1	31.6	31.1	▲ 0.5	3.0
	合計	増加	14.3	11.1	14.4	14.7	11.0	9.6	12.6	12.6	11.7	9.0	13.4	14.3	11.2	9.6	▲ 1.6	0.6
		横ばい	35.5	42.5	34.6	32.8	37.1	43.8	35.9	36.4	40.5	46.0	36.6	36.0	38.4	41.7	3.3	▲ 4.3
		減少	4.2	4.6	3.7	5.1	4.2	4.3	4.5	6.3	4.9	3.4	3.3	5.9	5.4	4.4	▲ 1.0	1.0
		なし	16.1	15.0	17.2	14.7	17.0	16.1	15.3	14.6	12.8	13.8	14.8	14.2	14.5	14.8	0.3	1.0
合計	増加	32.3	29.0	31.9	35.1	32.7	28.1	34.1	31.6	32.7	30.1	34.3	31.3	32.4	31.3	▲ 1.1	1.2	
	横ばい	13.5	11.0	14.4	14.7	10.4	9.6	12.7	12.4	11.3	8.9	13.3	14.2	11.3	9.6	▲ 1.7	0.7	
	減少	34.0	40.5	33.0	30.5	35.3	42.2	33.7	35.2	38.3	44.0	34.3	34.6	36.6	39.9	3.3	▲ 4.1	
	なし	4.1	4.5	3.4	4.9	4.7	4.1	4.2	6.2	5.0	3.2	3.3	5.8	5.3	4.4	▲ 0.9	1.2	

〔注：季節調整〕

景気観測調査では、業況や売上、利益など、経営に関わる様々な切り口の指標を用いて経済状況を総合的に観測しているが、指標によっては毎年、季節や時期の影響を受けて、決まった期に同様の動きをするものがある。例えば、業況判断の前期比 DI は、ほぼ毎年のように 10-12 月期に年末需要によって上昇し、翌期の 1-3 月期に下降する。こうした季節的な動きを含む指標の DI は、季節による変動によって景気による変動が読み取りにくくなるため、季節的な動きをする指標に対しては、季節による変動を除去して考察することが適切である。

そのため、本調査においては、特に季節による変動が顕著に表れる、「業況判断(前期比)〔今期実績と来期見通しの各系列〕、出荷・売上高、営業利益判断、営業利益水準、来期の従業者数」の 6 つの DI に対して、「X-13-ARIMA」法による季節調整値を用いている。

〔注：「X-13-ARIMA」法による季節調整手法の利用状況と本調査における使用方法〕

「X-13-ARIMA」法は、米国センサス局が開発した季節調整のプログラムであり、統計データの季節調整に用いられている。

なお、年度ごとに初回調査時に推定によって得られた諸係数を固定して用いることとする。